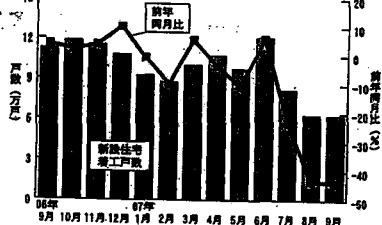


9月

国土交通省が10月31日に発表した9月分の建築着工統計で、改正建築基準法の施行に伴う確認審査手続きの遅れの余波から新設住宅着工戸数は前年同月比44・0％減を記録、厳しい状況が続いていることがあらためて浮き彫りになった。建築着工の先行指標である建築確認件数にも、構造計算が必要なく3号建築物の申請が微増となったものの、総数では、申請件数、確認済み件数ともに、9月は8月の実績を下回った。建築材料の卸売販売総額が20カ月ぶりにマイナスに転じるなど関連業界への影響も表面化しており、国交省に早急な対策を求める声も次第に強まっている（2面に関連記事）。

建築確認手続きの厳格な取組を図った改正建築法が、85年の設計開始から最低となる影響は地域に関係なく波及しているようだ。

390件、9月に830件、10月には第4週までの累計で1485件と順調に

住宅着工戸数の推移
15丁

がくるのではないかと
危機感を持っている。国

基礎法が6月20日に施行されてから、建築着工は激減。新設住宅着工戸数は7月が前年同月比23・4%減、8月が同43・3%減、9月が同44・0%減と推移し、回復の兆しは見えていない状況だ。中でも9月は首都圏での新築着工の向きもあったが、同85・9%減の17万14戸にまで落ち込んだ。05年度と06年度は月平均1万戸超の水増したことを考えると、影響の大きさがうかがえる。当初は、制度改正の浸透に時間がかかる地方部を問題指摘する向きもあったが、9月の建築確認も、申請総数が同22・6%減の4万5439件と、依然厳しい状況。このうち、13号建築物の申請は同35・1%減の1万2664件だった。ただし、構造計算適合性判定ピッチェックの申請が、8月に伸びており、今後の明る

また、9月の確認済み件数は、同27・5%減の4万2414件で、このうち、13号建築物は同45・2%減の1万0057件だった。9月のピッチェック合格数は2112

件。ただし、71件がビデナ
エックで不合格となつて
おり、少なくない数が落
ちているようだ。

建築確認申請件数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
建築確認申請件数	55,161	60,870	51,496	36,518	48,146	45,439
前年同月比	▲ 8.1	▲ 1.6	▲ 28.1	▲ 40.6	▲ 19.9	▲ 22.6
うち、1～3号建築物	18,394	22,001	18,046	7,546	12,165	12,648
前年同月比	▲ 4.6	7.3	▲ 17.1	▲ 62.3	▲ 38.1	▲ 35.1
ピアチェック申請件数			1	6 6	390	830

耐震偽装事件から始まった一連の規制強化だが、構造以外の面でも住宅・建築物に関するトラブルが絶えない中で、安易な緩和策には走れない面もある。

今後の建築着工の動向については、国土省の小川富田住宅局官房審議官は「今回の結果が底で、来月以降は改善に向かう」との見方を示すが、混沌状態がどの段階で収束するのか、今後も注視が必要だ。

が、いゝものではないかと危機感を持っている。国交省は現場の意見をよく聞いてもらいたい」と述べた。関連業界だけでなく、霞が関の内部からも明らかに国交省の準備不足（ある中央省庁幹部）といった声が漏れ始めている。

建築業工の早期回復を